【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【提出理由】

当社は、平成24年3月28日開催の当社第20期定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成24年4月18日開催の取締役会において当該新株予約権の発行を決議いたしましたので、金融商品取引法第24条ノ5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

1. 有価証券の種類及び銘柄

ザインエレクトロニクス株式会社新株予約権証券

2. 発行数

新株予約権4,000個（新株予約権1個当たりの株式1株）

3. 発行価格

無償

4. 発行価額の総額

206,800,000円

5. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

ザインエレクトロニクス株式会社 普通株式 4,000株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下の算式によりその目的となる株式数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価額}}$$

6. 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株につき51,700円

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果

生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

7. 新株予約権の行使期間

平成26年4月18日から平成29年4月30日まで

8. 新株予約権の行使条件

新株予約権は、割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、行使することができるものとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が整数となる場合に限り、これを行うことができる。

9. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該発行価格のうち資本組入額

1株につき25,850円

なお、払込金額が調整された場合には、調整後払込金額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、この端数を切り上げた額とする。

10. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

11. 当該取得勧誘の人数およびその内訳

当社取締役4名 361個（361株）

当社従業員118名 3,553個（3,553株）

当社子会社従業員3名 86個（86株）

12. 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第2項に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役または使用人である場合の、当該会社と提出会社との間の関係

その発行済株式の総数を当社が所有する子会社

13. 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

新株予約権者は、次の各号の何れかに該当した場合、権利行使期間中であっても直ちに新株予約権を喪失するものとする。

(1) 新株予約権者が、当社の取締役または従業員もしくは当社の子会社の取締役または従業員としての地位を喪失した場合

(2) 新株予約権者が死亡した場合

(3) 新株予約権者が当社以外の当社に類似した事業を目的とする競合会社の役職員に就任した場合

(4) 新株予約権者が新株予約権の一部または全部を放棄する旨を申し出た場合

上記のほか、新株予約権発行時において当社の従業員であった新株予約権者は、本新株予約権の全部または一部を他に譲渡、担保権の設定、遺贈、その他の処分をすることはできない。また、本新株予約権の相続は認めない。